

平成30年度事業報告書

平成30年10月1日から令和元年9月30日まで

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

1 事業の成果

「自立支援のための事業」は従事者、受益者および実施内容について着実に期初計画通りに実施された。「地域における多文化共生の実現のための事業」は「多文化交流プラザ」として、今年度は2回開催し、外国の料理を含む文化紹介、関係者の交流等を行った。「アイデンティティ確立のための事業」「教育・生活等環境問題解決のための事業」はカウンセリング等の実績をあげた。「帰国子女への支援事業」については支援を継続し、成果を上げている。

その他事業として、区内私立高校からの依頼によりニュージーランドからの高校留学生への日本語支援を継続している。また千葉県の実業・地盤調査専門企業の要請により東南アジアからの外国人技能実習生への日本語支援を継続すると共に、同社の地方支店の外国人技能実習生に対しても通信教育による日本語支援を開始した。

尚、被支援者は子どもを中心としているが、外国の文化背景を持つ日本語学校生、専門学校生や、日本人と結婚して日本に居住する日本語を必要とする成人、日本に定住し、より良い職業に就くために日本語習得を希望する成人等、被支援対象者は広範に亘っている。

2 事業の実施に関する事項

以下の「当該生」とは、地域に定住し、将来も日本の社会に根ざし、社会の担い手となる外国の文化背景のある子どもおよび成人とする。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
当該生の自立支援のための事業	・日本語学習支援 ・就学・学習・進学支援 ・自立のための就業支援	10月～9月	事務所設置場所等	14名	日本語・学習支援を必要とする者 35名×12か月	1,498
当該生のアイデンティティ確立のための事業	・母語確立支援 ・エスニックネットワーク確立	同上	同上	7名	日本語・学習支援を必要とする者 年4回×15名	66
当該生への教育・生活等環境問題解決のための事業	・当該生への教育・生活分野での情報提供支援 ・保護者への情報提供・相談支援	同上	同上	6名	日本語・学習支援を必要とする者及びその保護者 22名×12か月	140
地域における多文化共生の実現のための事業	・地域の人々との各種の文化交流活動の実施	同上	同上	15名	地域住民及び学習者 年3回×30名	100
帰国子女への支援事業	・日本語学習・教科学習支援 ・就学・進学支援 ・情報・相談支援	同上	同上	4名	帰国子女 3名	60
その他	・ニュージーランドからの留学生への日本語支援 ・東南アジアからの技能実習生への日本語指導	10月～3月 10月～9月	・事務所等 ・市川市企業施設内	4名 6名	2名 週2回 30名 週1回	1,618

(2) その他の事業

無し